

令和4年第1回北海道議会定例会 一般質問 開催状況（環境生活部）

開催年月日 令和4年3月11日（金）
 質問者 日本共産党 真下 紀子 議員
 答弁者 知事 鈴木 直道
 ゼロカーボン推進監 今井 太志

質問要旨	答弁要旨
<p>三 気候危機対策について (一) 目標の設定根拠とより高い目標への見直しについて 気候危機への対策は、喫緊の課題です。 再生可能エネルギーの賦存量が全国一の本道の鈴木知事は、2030年までのCO2削減目標を2013年度比では48%に引き上げましたが、国連が指標としている2010年比では、国同様42%に過ぎません。地球温暖化対策推進計画による削減目標の設定の根拠と、省エネ・新エネ促進行動計画に伴うCO2削減効果は、各々の計画にどのように盛り込まれているのか伺います。</p> <p>(二) 脱炭素化をリードすべき本道の役割と責任について 長野県は、日本の脱炭素化をリードする野心的な削減目標として60%削減を掲げ、原発に頼ることなく、既存技術で実現可能とし、脱炭素型ライフスタイル、産業界のゼロカーボン社会への挑戦、エネルギー自立地域づくりで地域内経済循環と、現実的かつ野心的重点方針を掲げています。知事も同じような発言していますが、長野県の高い目標との違いをどう受け止めているのか。 再生エネルギー資源の豊富な北海道が、なぜ、こんなに低い目標に甘んじるのか、私は理解しがたいのです。知事は、脱炭素化をリードすべき本道の役割と責任をどう果たすのか、お聞きします。</p> <p>【再質】 北海道も、2050年のゼロカーボン目標は同じだと言いますが、2010年比では、化石賞を受賞した国と同程度の42%削減に過ぎない低い目標であり、長野県に大きく水をあけられました。知事が言う「本道の強みを生かした先進的取り組みへの挑戦」には程遠く、どこが攻めの視点なのですか。2050年に本気でゼロカーボンを実現するならば、先進国としての深掘、再エネの賦存量の多さを加味し、北海道の強みに応じた目標を示すべきと考えます。せめて2010年比で国よりも高い目標を設定して、脱炭素化に貢献しようとは考えなかったのか。その理由をお示し願います。</p> <p>【指摘】 生態系が回復不能なほどに失われ、人の命に直結する食料や水の確保への大きな影響を指摘したICPP報告書の1.5℃目標の意味を知事はどう理解しておられるのか。1.5℃に抑える努力の追求に北海道がどれほど寄与するのか考える必要があります。</p>	<p>(ゼロカーボン推進監) 削減目標についてでございますが、「地球温暖化対策推進計画」の改定案で定める2030年度に2013年度比48%削減とする目標に関し、エネルギー由来のCO2については、「省エネ新エネ促進行動計画」の改正案における新エネ導入量や産業、家庭などの部門毎に設定した省エネの目標値から削減量と削減率を算出し、それぞれ658万トン、8.9%と1,596万トン、21.7%としたほか、メタン、フロンなどについては、国の計画で示す削減量をもとに、関連する統計データにおける道内分の比率を勘案して算出し、185万トン、2.5%としたところでございます。 また、これらの削減量に、「森林吸収源対策推進計画」の改正案における吸収量の目標値など1,142万トン、15.5%を加えて、2030年度における削減量と削減率を3,581万トン、48%としており、それらの算出方法は、計画の資料編に盛り込んでいるところでございます。</p> <p>(知事) 脱炭素化に向けた削減目標についてであります。長野県の目標は、2050年度の排出目標値と2020年度の排出推計値を直線で結び、中間の2030年度の値を算出した後、「野心的な追加的努力を加味して」60%削減とされており、各分野における削減量と吸収量を積み上げて算出している道の削減目標とは設定方法が異なりますが、互いに2050年ゼロカーボンを目指して取り組んでいるところであります。 豊かな自然や地域資源を利用した再生可能エネルギーと広大な森林を有する北海道として、国を上回る、意欲的で挑戦的な目標である48%削減を掲げたところであり、その確実な達成はもとより、さらには、再生可能エネルギーの道外への移出やブルーカーボンの活用など、本道の強みを活かした取組を着実に進めてまいります。</p> <p>(知事) 削減目標の設定についてであります。道は、国の削減目標を上回る、より意欲的で挑戦的な、2013年度比48%削減の目標を設定する考えであります。達成に向けて着実に取組を進めることとしておりますが、さらに、再生可能エネルギーの道外への移出やブルーカーボンの活用など、本道の強みを活かして国の気候変動対策へのさらなる貢献に努めてまいります。</p>

質 問 要 旨	答 弁 要 旨
<p>今ほどの答弁で、新エネ導入によるCO2削減量は、658万トン、8.9%にとどまっていることが明らかとなった訳です。北海道にはまだまだポテンシャルがあるのに削減目標が48%にとどまっている場合ではありません。</p> <p>計画では、農地によるCO2吸収目標の292万トンが盛り込まれています。私が兼ねてから申し上げてきた食料とエネルギーを自給する地域を永続地帯と呼び、サステイナブル地帯の道内市町村は、2019年に16に増えています。こうした視点をさらに広げる取組を求めておきます。</p> <p>(三) 地球温暖化対策に係る市町村の実行計画の策定等について 再生可能エネルギーの宝庫である本道の地球温暖化対策に係る地方公共団体の実行計画・区域施策編の策定は全国平均を下回る21市町にとどまっています。実行計画策定が進まない理由をどう考え、道としてどうサポートするのか伺います。</p> <p>【再質】 市町村での実行計画がなかなか進んでいません。長崎県西海市をはじめ多くの市町村で、光熱費の削減と設備投資、省エネ・再エネによる経済効果と雇用創出等を、具体的に数字を出してインセンティブにしていると聞いております。省エネ・再エネの経済効果などを実感しながら市町村が実行計画を策定していく取り組みが必要ではありませんか。</p> <p>(四) CO2削減量見える化アプリ(家庭用)について 私は、CO2排出の見える化は重要だと、これまで繰り返し提案してきました。予算案にアプリ開発が盛り込まれましたが、内容が詳細に示されておりません。利用者人数の目標、効果の検証の考え、CO2削減の意識づけ、インセンティブの仕組みをどうとるのか、伺います。</p>	<p>(ゼロカーボン推進監) 市町村の実行計画についてでございますが、昨年6月に改正された地球温暖化対策推進法では、これまで、都道府県と政令指定都市、中核市に策定を義務付けていた、区域内の温室効果ガス削減の施策等を定める実行計画を中核市未満の市町村にも策定するよう努めることが明記され、これまで以上に市町村における積極的な取組が期待されるところでございます。</p> <p>今年度実施しました市町村アンケートの結果では、実行計画を策定していない理由として、人員や専門知識の不足などが挙げられており、道といたしましては、今後、市町村が検討する際に役立つ支援策を情報提供しますとともに、実行計画の策定をめざす市町村職員向け勉強会の開催や専門性の高い人材の派遣など様々な手法で、各市町村における計画づくりを促進してまいります。</p> <p>(知事) 市町村の実行計画についてであります。道の地球温暖化対策推進計画の改定案では、家庭や事業者の方々の省エネ行動等によるコストの節約効果を例示するなどの工夫をしており、こうした利点を含め、脱炭素の取組が暮らしの快適化、生産性の向上や地域資源の活用を通じた地域の活性化につながることを紹介し、市町村の計画づくりを促進してまいります。</p> <p>(ゼロカーボン推進監) CO2排出量の見える化についてでございますが、本道は家庭部門からのCO2排出割合が全国と比べて高く、他の地域以上に道民一人一人の脱炭素への理解の促進と実践が重要と認識しております。</p> <p>このため道では、脱炭素の取組を身近なものとして捉えていただくため、来年度、各家庭のCO2排出量が見える化するアプリを作成し、継続的に利用していただくことで、道民の皆様の脱炭素の意識醸成と行動変容を促すこととしております。</p> <p>アプリの作成には一定の期間を要し、年末頃からの運用開始となる見込みでございますが、市町村やゼロカーボン北海道推進協議会の構成団体等とも連携し、年度内には数千名の方々にアプリを活用してもらいたいと考えております。</p> <p>また、削減に向けた取組意欲が上がるよう、企業等と連携したポイントの付与や楽しみながら参加してもらう仕組みに加え、脱炭素に係る様々な情報発信機能を付与することも検討しており、蓄積したデータを道や市町村の排出量算定に活用するなどして、見える化の効果を確認しながら、更なる効果的な施策の検討や実施に努め、家庭部門の脱炭素化の取組を促進してまいります。</p>